

# ミャンマー国人身取引被害者自立支援のための能力向上プロジェクト

No.2/ 2012 年 8 月 20 日

## ヤンゴンからミンガラバー

あっという間にニュースレター第2号をお送りする時期になりました。ヤンゴンは雨季真只中で、猛暑の日本の方には申し訳ないような涼しい日々が続いています。今月は本格的なプロジェクトの開始に向けて、8月7日にネーピードーでキックオフ・ミーティングを、15日～17日でシェルター訪問を行いました。

キックオフ・ミーティングは、CBTIP（国家人身取引対策委員会）の共同議長、Khin Maung Si 氏のプロジェクトへの期待と謝意のスピーチから始まり、その後意見交換の時間を持ちました。社会福祉局からは、最近タイの水産業での男性被害者が増えているが、男性用のシェルターがなく支援が難しいという課題が出されました。また警察からは、トレーナーの養成には、地域レベルで人身取引対策の活動をしている女性団体やボランティア・グループも含めてほしいという要望がありました。

左から DSW 職員、甲木専門家、ミャンマー警察 Pol. Brig. Gen. Khin Maung Si, 古川専門家、Pol. Gen. Rallyan Mone, DSW リハビリテーション課 Saw Win 課長



実務レベルにおけるプロジェクト活動推進のためのタスクフォースのメンバーも決定し、8月18日には第1回目のミーティングをヤンゴンの社会福祉訓練校で行いました。

8月15日から17日にかけては、マンダレーとムセのシェルターを訪問しました。中国との国境沿いにあるムセは、ラショーから山道を車で5、6時間。行き帰りともずっと警察の車が先導してくれて（まさかの展開に私たちはびっくり！）、しっかり警護されての旅となりました。

シェルターでは職員の方だけでなく、現地の DSW 職員や警察の人身取引対策タスクフォースのメンバーも集まってくれていたため、プロジェクトの説明をしたり、現状や課題、また研修への要望などを聴き取ったりしました。

マンダレーシェルター：甲木専門家（中央）、シェルター職員、



マンダレーのシェルターは11人のスタッフで運営されており、人身取引被害者のシェルターであると共に、保護の必要な子どもたちの職業訓練校でもあります。異なったケアを必要とする方々が共存する施設を運営していくのは何かと問題も多く、ぜひ人身取引被害者専用のシェルターがほしいという声が強くなりました。ほかにも、「自分を被害者だと認めたがらない。すぐに仕事に戻りたがる」「家族全員が移住していて連絡がとれないことがある」「故郷に帰っても何もすることがない状態の被害者が多い。帰郷後の職業訓練が必要」などいろいろな意見が出ました。当日は IOM から女性スタッフの方が訪れていましたが、彼女は数か月に一度シェルターを訪問し、スタッフに

カウンセリングの基本や被害者との接し方などのトレーニングをしているそうです。

ムセは日本の外務省の草の根・人間の安全保障無償資金協力で建てられた中国からの帰還者が3日間滞在するトランジット・シェルターで、所長も含め5人のスタッフがいます（一人は男性）。だまされて中国で売られる、いわゆる「強制結婚」の被害者が多く、結婚後過酷な状況で子どもを産み育てている中、今度は被害者とし子どもを置いて帰国を強制されるという、何重にも被害を受けている状況が見られます。精神的にひどいダメージを受けている被害者も多く、3日間で心理的・社会

ムセシェルター：甲木専門家（中央）、シェルター職員、警察



的サポートをするのは難しく、ぜひ専門的な研修を受けたいという声が上がりました。ムセでは職員の安全の問題や、被害者の気晴らしにテレビがあればという話も出ました。

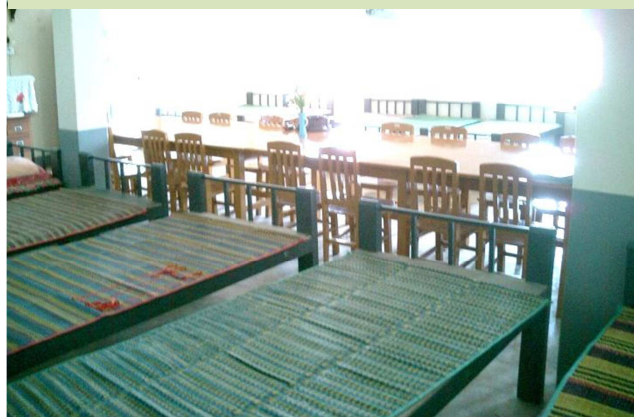
両シェルターに共通して上がった声として、24時間シフトで少ない人員でシェルターを運営しているため、一人のスタッフを長期間研修に送り出すのは大変だということ。そのため研修の時期や場所についても多くの質問が出ました。どうしたら研修を受けやすくてできるのか、どのような研修がスタッフに役に立つのか、現場を訪問して切実な課題をいただいた気がします。

また施設面では、被害者の居室は講堂のように大きな部屋にベッドがビッシリ並んでいるだけで、たぶん視察ということもあり、きれいに片づけら

マンダレーシェルター（被害者居住スペース）



ムセシェルター（被害者居住スペース）



れているのですが、かえって生活の匂いがしてきません。訪問時には、マンダレーには6人、ムセには数人の被害者の方が部屋にいらっしゃいました。プライバシーがほとんどなく、食事や寝具の基本的な快適さも、だいぶ改善されたとはいえ、まだまだこれからというところのようです。

国連機関やNGOも様々な形でシェルタースタッフの研修や被害者支援を行っており、各機関とも調整を図りながら、プロジェクトを進めていきたいと思っています。



本通信は、プロジェクトの進捗状況および周辺情報をお知らせするために専門家の見聞をお送りしています。JICA およびプロジェクトのカウンターパートの見解ではありません。禁転載